

名大型中等教育モデルの探求

校長 植田 健 男

中高一貫教育校は、1999（平成11）年4月に制度化されて以来、いよいよ十年目を迎えようとしています。2008（平成20）年度には334校を数えるに至り、その内訳は連携型が79校・地域、併設型が219校、中等教育学校型が36校でした。

一昨年の四月の段階では中高一貫教育校は257校で、それ以降の設置予定校は34校であり、その全てが実現されたとしても291校に留まるはずであったのに、昨年の四月には実際には334校にものぼり、この間、予定や計画をはるかに上まわったことで中高一貫教育校が急増しました。さらに今年度の4月には370校となっており（連携型が81校・地域、併設型が247校、中等教育学校型が42校）、制度化十年目にして、文部科学省の当初の「中高一貫校500校構想」は、ほぼ七割強が達成されようとしています。

その内訳がどうなっているのか、つまりここに来て急増したのは国立なのか、公立なのか、あるいは私立なのか、どのタイプの中・高一貫の形態（中等教育学校・併設型・連携型の三種類があります）をとっているのかは極めて興味深い問題です。このような予想を上回る急増が、もしも、もともとあった中学校・高等学校を中高一貫校の看板に掛け替えただけのものであるとしたら、そこには考えるべき問題があるのではないのでしょうか。

2009年という、まさに中高一貫教育十年という節目の年にあたって、ただ量的な拡大のみに目を向けることなく、その実質にこそ目を向けて、現段階における中高一貫教育の到達点と課題を探ることが必要とされています。私たちが自らこの課題に取り組み、総括することが求められている、と言って良いでしょう。

わが国の中等教育はこれまで飛躍的な発展を遂げて参りましたが、ただ量的に拡大してきただけにとどまらず、内容的にも制度的にも大きくその中身を変化させてきたことは周知のとおりです。そうしたなかで中高一貫教育が登場したことを考えますと、本来の中等教育が持っている意義—青年たちがやがて一個の社会人として社会生活を営むために必要な基礎的教養の教育、および職業準備教育を行うことをねらいとしており、高等教育に進むことも職業の世界へ入ることも選択可能とするような教育であるべきこと—と同時に、戦後の中等教育政策の現状から、その在り方が鋭く問われていることも事実であると思います。

2000（平成11）年に国立学校としては唯一の併設型中高一貫校に認定された本校は、中高一貫教育そのものの探求の途上において、さらに2006（平成18）年からはスーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）の研究開発指定を受け、あるべき中等教育の創造と発展に向けて研究開発に務めて参りました。

理科系を中心として即成果を上げることのできる狭義の「人材確保」策に走るのではなく、文科系・理科系の壁を超えてすべての生徒たちに、本来のサイエンス・リテラシーの形成を図ること、そして、学問の本質的な部分や、自立した人間として社会生活を営むことについて生徒たちに十分に目を向けさせ、そのまま高等教育における学びへとスムーズに接続できる能力を身に付けた高校生を育てることを目指して参りました。

これが私たちが言うところの「名大型モデル」の最も中心的な部分であり、そして、こうした試みの成果は、今日、本校から高等教育へと進んだ卒業生たちが徐々に、そして確実に実証してくれつつあることを確信しております。

本校は、併設型中高一貫校であることから下には中学校を、そして、非教員養成系ではありますが国立大学教育学部の附属学校であることから、上には大学・学部を持つという恵まれた条件を持っています。さらに、中・高が大学と同じ校地内にあるという絶好の地理的条件をも兼ね備えており、生徒たちはいつでも大学のなかでの学びに入っていくことが可能ですし、同様に、大学の教員に附属学校に来て頂くこともできます。

名古屋大学に限らずとも、すべての高等教育機関と中等教育機関との間での「真の中高大連携」を行うことによって、中等教育の改善と開発にとどまらず、高等教育においてもあるべき教養教育の再構成や専門教育の改善や開発が求められているものと考えています。

本紀要は、本校における研究開発の第3年次の成果についてとりまとめたものです。私たちのこうした試みについて、皆さまから忌憚のないご意見・ご批判を賜れば幸いです。

今後も、本校は研究重点大学である名古屋大学との全面的な協力関係のもとに、中等教育の在り方について研究を進めて参りますので、これまでと変わらぬご指導、ご鞭撻のほど宜しく申し上げます。